

**株主メモ**

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月  
 上記基準日 3月31日  
 その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。

**配当金受領株主確定日**

期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 公告方法 電子公告 <http://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人 及び**

特別口座 口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 の事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社  
 本店証券代行部  
 (郵便物送付先・お問い合わせ先)  
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

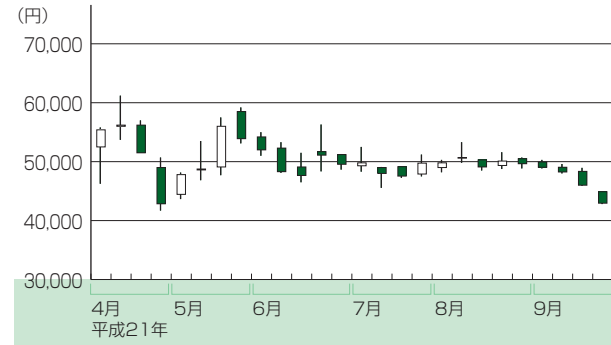
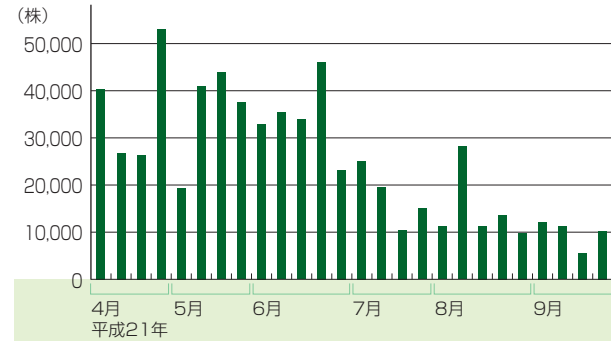
**特別口座 口座管理機関**

の事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社  
 本店及び全国各支店

**ホームページ/IR情報のご案内**

当社に関する最新動向や情報をお伝えしています。  
 平成21年8月には英語サイトを開設しました。

日本語サイト»<http://www.moneypartners-group.co.jp/>  
 英語サイト»<http://www.moneypartners-group.co.jp/english/>

**株価の推移 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)**
**株価の推移 (週足)**

**株式売買高の推移**


トップページ



英語サイトIRページ

株主並びに投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

#### ◆厳しい環境の中、前期比増収減益となるも収益基盤の拡大に注力

外国為替市場は、昨年秋の金融危機の局面をピークに落ち着きを取り戻し、年度初めの4月より9月にかけて主要通貨のボラティリティの落ち込みにより外国為替証拠金取引（FX）の取引高は低迷いたしました。

また、FX業界においては、スプレッドの縮小をはじめ業者間の競争は依然激しさを増しており、専業FX業者各社が苦戦する中、当社グループは顧客基盤の厚さやこれまでの営業施策への取り組みにより、前年同期と比べ減益ながらも黒字を維持することができました。

この上期においては、一層の顧客基盤の拡充を図るべく、FX初心者層へのマーケティングのみならず既存のFX経験者の啓発、投資教育を目的としたニンテンドーDS向けソフト「マネパ1000万人のFXトレーニング」の発売や、7月からはテレビCMによる広告を開始し、当社グループのお客様に対しての企業イメージの確立や当社グループのブランド力強化に努めてまいりました。

また、携帯電話を利用した取引アプリケーション端末の新規提供の3キャリア対応や、お客様向けのリスク管理機能の拡充等、サービス面での強化にも継続して取り組み続けてきております。

一方、BtoBビジネスへの取り組みとして、7月には大阪証券取引所が行う取引所外国為替証拠金取引「大証FX」のマーケットメイカーに選定され、今後の収益基盤の拡大に大きな一歩を踏み出しております。



株式会社マネーパートナーズグループ  
代表取締役社長 奥山 泰全

#### ◆下期の課題と取り組み

ブランド力の強化や新たなBtoB展開の模索等、上期に取り組んでまいりました方針を継続しつつ、当社グループはより一層の顧客基盤の拡充や、業績面での安定化に取り組んでまいります。

また、新たな商品、サービスへの取り組みとして、現状、代用有価証券取扱サービスの一環として提供している証券のオンライン取引サービスの一層の整備や、実需取引としての外国為替取引のより一層の普及と利便性の向上をはじめ、OTCデリバティブに強い企業としての強みを活かした新商品の開発にも取り組んでまいります。

#### ◆レバレッジ規制（証拠金倍率規制）等に対する当社の対応

当社グループは、来年度以降に段階的に施行が予定されているFXの証拠金倍率規制にも入念に準備を進めつつあります。

証拠金倍率規制をはじめとする諸規制の実施により、FX業者の淘汰や選別が進んでいくであろうと予想される中、お客様にとってFXはより一層透明性の高い金融商品となり、より多くの方にFXを行っていただける環境が整っていくものと考えております。

その中において当社グループは、お客様の信頼と安心のもとお取引していただける環境をご提供することにより、顧客基盤の拡大はもとより優良な金融商品取引業者としての確固としたプレゼンスを示し、株主並びに投資家の皆様にご納得いただける結果をお示ししていきたいと考えております。

#### ◆中長期的な展望

この1年で海外旅行等に行かれ外貨への両替を経験された方の数は株式取引を行う投資家の数倍の規模に達します。また、海外への投資が今後一層盛んになるであろうことを考えれば、世界で最も流動性ある外国為替のマーケットへのアクセスをより安全に利便性よくご提供していくことは、必ずや日本の

投資マーケットにおける外国為替取引のプレゼンス向上に寄与するものと確信しております。

そのような中で当社グループは、これまで培ってきた外国為替に関するノウハウを活かし、外国為替に関するサービスを提供する社会インフラとして多くの方に必要とされる、そのような存在を目指してまいりたいと考えております。

株主並びに投資家の皆様におかれましては、この歴史は浅いものの大きな発展性を持つFXというマーケット、そして外国為替についての社会インフラを目指す当社グループの未来を共に分かち合い、また見届けていただきたく、今後とも何卒、叱咤激励とご指導ご鞭撻を心よりお願いする次第でございます。

今後の一層の当社の成長にご期待ください。

平成21年12月

## DON'T STOP!

当社グループは、「Don't Stop!」を社是とし、企業理念として掲げている「カスタマーファースト」「バリューアップ」「イノベーション」「コンプライアンス」の四つの基本コンセプトの実現に向けた取り組みを継続的に実行し、かつ「止めない」ことを会社経営の基本方針としております。

ビジネス  
ミッション

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、  
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

当社グループの主要事業である外国為替証拠金取引（以下、「FX」といいます）は、商品化されてから10年の間に2度の法改正が行われ、業界の健全性、透明性は段階的に高まってきました。平成21年8月には内閣府令の一部が改正され、顧客からの預り資産の全額金銭信託やロスカットルールの義務化が導入されました。また、FX業界において最大の焦点であった証拠金倍率規制の導入により、証拠金率は平成22年8月から段階的に引き下げられることとなりました。

こうした法規制強化の動きがある一方、FX業界における競争環境は一層厳しさを増しており、今後FX業者の淘汰・再編が進むものと予想されています。

このような状況の中、当社グループは、今後予想される変化をチャンスと捉え、各種法令への対応はもとより引き続き時代の流れを先取りし、顧客保護やリスク管理態勢の整備に取り組むとともに、健全で透明性の高いサービスの提供に努めていきます。

◆改正内閣府令に対する当社グループの状況

改正内閣府令が求める内容	当社グループへの影響	対応内容
顧客からの預り資産の金銭信託一本化	影響なし	◆顧客預り証拠金の完全信託を導入済み ◆改正内閣府令対応のための信託契約更改を予定
FXに係るロスカットルール整備・遵守の義務化	影響なし	◆FXサービス当初より自動ロスカット制度を採用しており、新たな対応は不要
低スプレッド取引・リスク管理態勢に関する留意事項	影響なし	◆取引の透明性確保に取り組んでおり、特段の対応は不要 ◆リスク等に見合った合理的なスプレッドを提示しており、特段の対応は不要
証拠金倍率規制（レバレッジ規制）の導入	対応必要	◆レバレッジ規制に対応したシステム・商品性への変更が必要 →既に対応に着手しており、順次変更していく予定 ◆平成22年8月1日から段階的に施行されるため、平成22年3月期業績への影響はなし ◆サービスの見直しは必要なものの、平成23年3月期への影響は軽微と判断 ◆平成23年8月以降は、様々な代替手段や各種施策を実施することで収益への悪影響を回避

証拠金倍率規制による影響は予想されるものの、顧客基盤拡大等によってカバーを図る

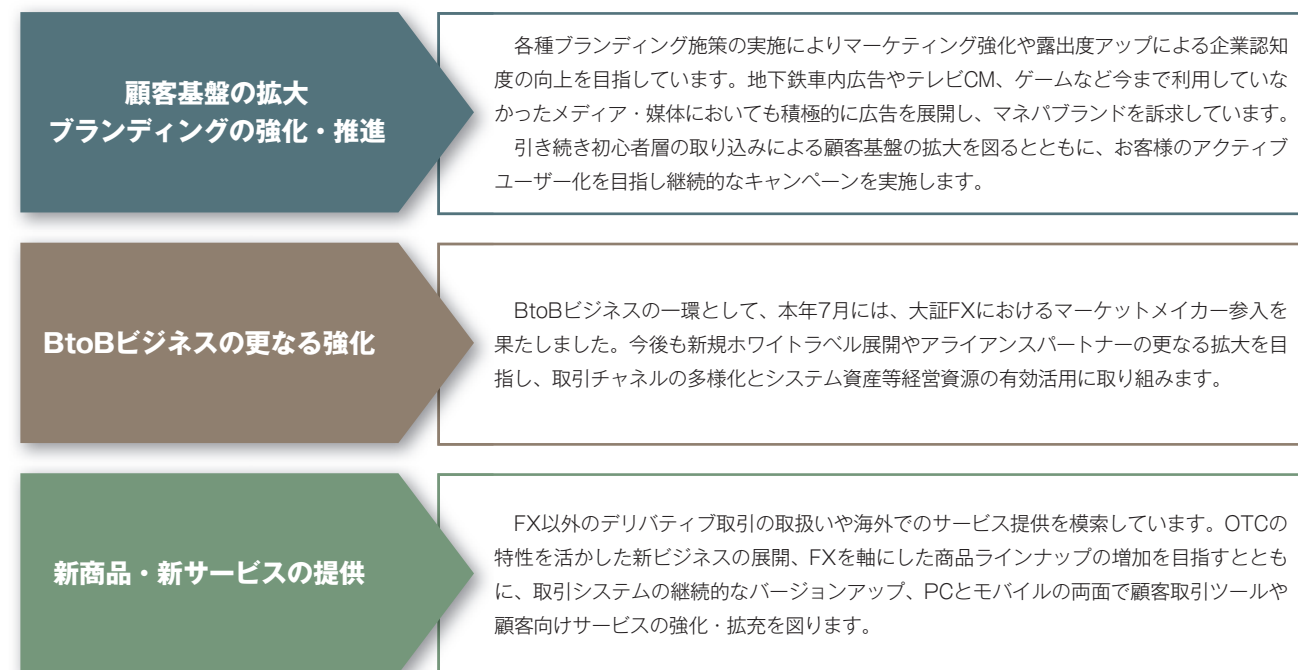
当社グループを取り巻く環境は法規制強化や競合各社による競争の激化等、大きな変化のうねりの中にあります。今後は、法令遵守を徹底し、健全で透明性の高い、強固な収益基盤を構築している業者に取引が集中していくことが予想されます。

当社グループは、これらの変化をチャンスと捉え、更なる成長を目指し、以下の3つの施策に取り組みます。

1. 当社グループの課題であるブランド力の強化を図り、「顧客基盤の拡大」に向けた施策を推進します。
2. 取引チャネルの拡大を目指し「BtoBビジネスの更なる強化」を図ります。
3. 収益源の多様化を図るため、「新商品・新サービスの提供」を目指します。

これらの施策を通じ継続的な成長を目指すとともに、お客様や社会に対し多くの価値を提供することにより、更なる企業価値の向上を実現したいと考えます。

◆中長期的な経営戦略～ビジネス基盤の強化・拡大



新規に投資いただいた株主様や当社へご興味をお持ちいただいている個人投資家様の増加に伴い、ビジネスモデルや収益構造について多数のご質問をいただいております。

そこで、今回は、当社グループのビジネスモデル・収益構造についてご説明させていただきます。

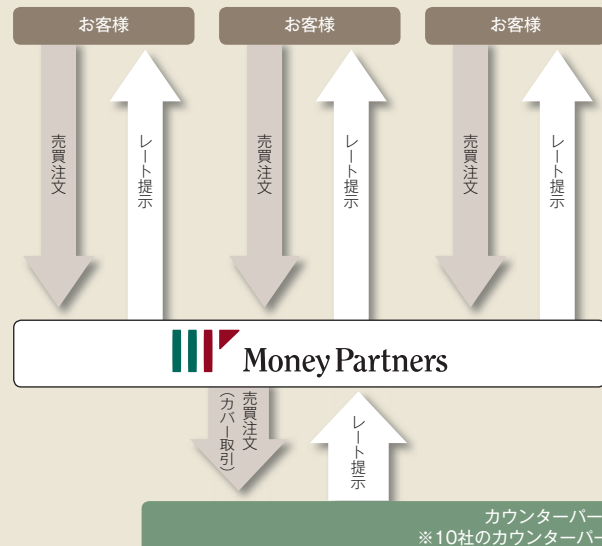


◆当社グループの収益構造

BtoC(一般顧客向け)ビジネス

【BtoCビジネスによる収益】

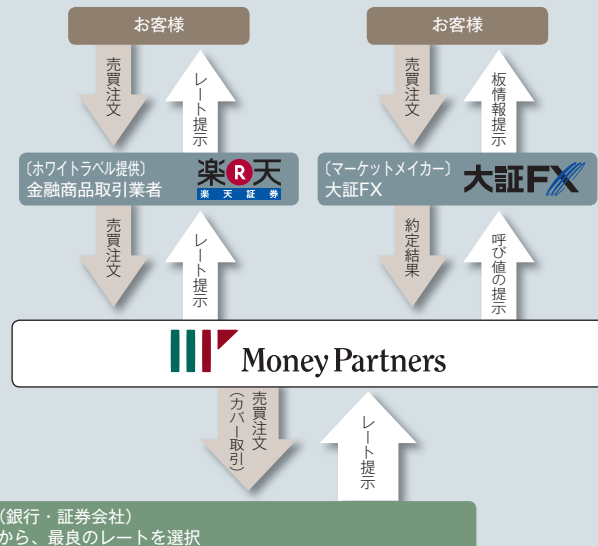
お客様との取引は、カウンターパーティとの間でカバー取引を行い、市場リスクをヘッジしています。このとき発生のお客様との取引レートとカウンターパーティとの取引レートの差額が収益となります。



BtoB(法人向け)ビジネス

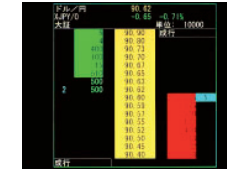
【BtoBビジネスによる収益】

当社グループは、ホワイトラベル提供先から、エンドユーザーからの注文に応じた取引を受注しています。また、大証FXにおいては、マーケットメイカーとして呼び値を常時提示し市場での約定が行われています。これらの取引によって生じる市場リスクはBtoCと同様カバー取引によってヘッジしています。これらの取引における取引(約定)レートの差額が収益となります。



◆大証FXにマーケットメイカーとして参加

大証FX



大証FXは、オークション方式とマーケットメイカー制度を融合した取引で、高い透明性と流動性を両立しているのが大きな特徴です。

▲提供：大証、株式会社QUICK

平成21年7月に創設された株式会社大阪証券取引所が運営する大証FXに、(株)マネーパートナーズは取引開始時よりマーケットメイカーとして参加しています。このマーケットメイカーとしての参加は、FX取引システムのホワイトラベル提供に引き続き、FX事業におけるBtoBビジネス展開の一環として、当社グループの収益基盤の拡大に繋がるものと考えています。

◆各種取引ツールのバージョンアップ



平成21年6月、取引ツール『HyperSpeed』がバージョンアップし、チャートの現在値表示機能等が追加されました。9月にはモバイル取引用アプリケーションの機能追加により、ご要望の多かった様々な注文方法が可能になりました。

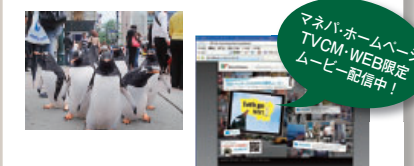
今後も、お客様のご意見等を参考に、各種ツールにおける利便性の追求、取引環境の改善を行っていきます。

◆代用有価証券取扱サービスの強化



(株)マネーパートナーズでは、現金の代わりに有価証券(株式等)をFX証拠金として利用できる代用有価証券取扱サービスを提供しています。平成21年6月には取扱銘柄や各種注文機能が追加され大幅にパワーアップしました。更に、今後、株式売買のフルネット化を計画しており、より一層の顧客利便性の向上を目指します。

◆ブランディング活動—TVCM開始—



(株)マネーパートナーズでは、平成21年7月より認知度向上を目的としたTVCMの放映を開始しました。CMの主役はペンギンです。これは、勇気をもって新しいことにチャレンジする人のことを「First Penguin(※)」と呼ぶことから、当社グループも常にそうありたいとの決意を込め選定しました。

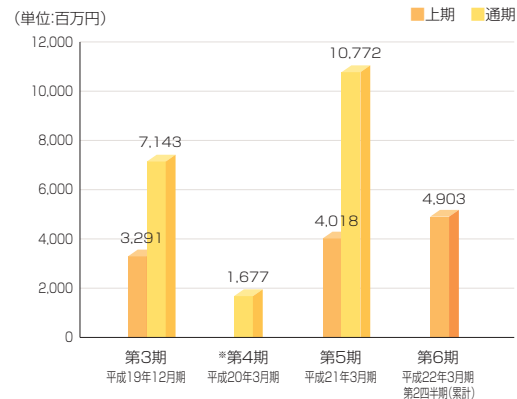
※勇気をもって新しいことにチャレンジする人のことを、英語圏では危険を省みず群れの中で最初に水に飛び込むペンギンに例え「First Penguin」と呼んでいます。

◆ニンテンドーDSソフトの発売

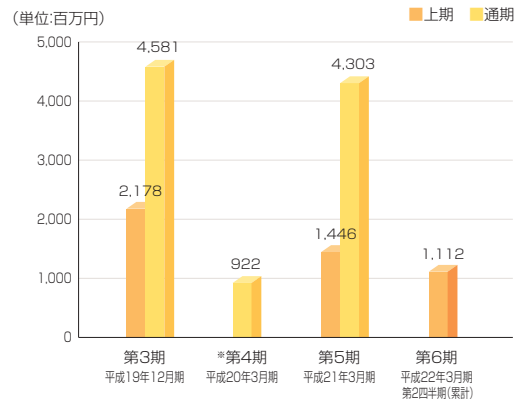


(株)マネーパートナーズが監修したニンテンドーDS用ソフト「マネバ1000万人のFXトレーニング」が平成21年6月4日に発売されました。これからFXを始めたいという方や、マネーパートナーズの取引ツール等に触れてみたいとお考えの方を対象に、楽しみながらFXを理解し、スキルアップしていけるよう設計されています。

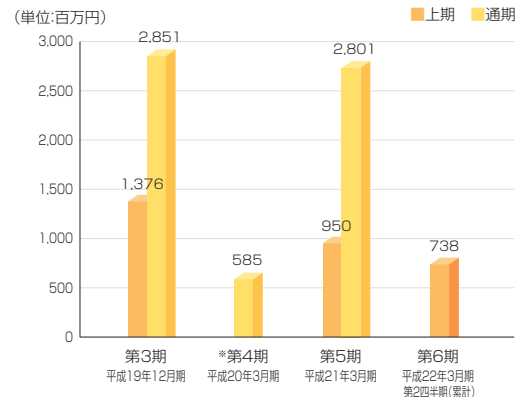
● 営業収益



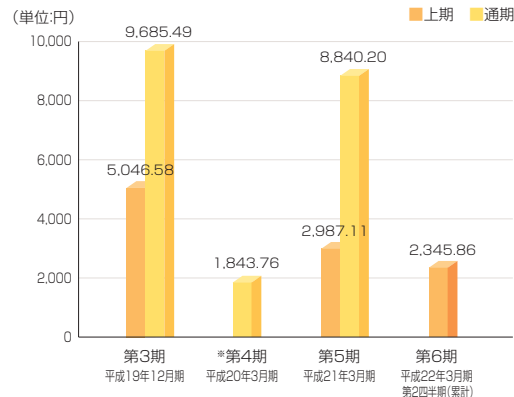
● 経常利益



● 四半期(当期)純利益



● 1株当たり四半期(当期)純利益



※決算期変更に伴い、第4期は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月決算となっています。  
 ※営業収益には、消費税等は含まれていません。  
 ※1株当たり四半期(当期)純利益は、平成20年1月1日付けで実施した株式分割(1:3)に伴い、遡及修正しています。

● 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	37,081	33,016
固定資産	2,549	2,609
有形固定資産	243	273
無形固定資産	1,450	1,431
投資その他の資産	855	904
<b>資産合計</b>	<b>39,631</b>	<b>35,625</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	30,251	26,057
固定負債	-	114
特別法上の準備金	0	0
<b>負債合計</b>	<b>30,251</b>	<b>26,171</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,342	9,434
資本金	1,777	1,768
資本剰余金	1,854	1,844
利益剰余金	6,210	6,321
自己株式	△499	△499
評価・換算差額等	△0	△1
新株予約権	38	20
<b>純資産合計</b>	<b>9,380</b>	<b>9,453</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,631</b>	<b>35,625</b>

● 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業収益	4,903	4,018
金融費用	1	1
売上原価	20	-
純営業収益	4,880	4,016
販売費・一般管理費	3,768	2,545
営業利益	1,112	1,470
営業外収益	56	57
営業外費用	56	81
経常利益	1,112	1,446
特別利益	0	-
特別損失	-	6
税金等調整前四半期純利益	1,112	1,439
法人税、住民税及び事業税	293	546
法人税等調整額	80	△57
四半期純利益	738	950

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

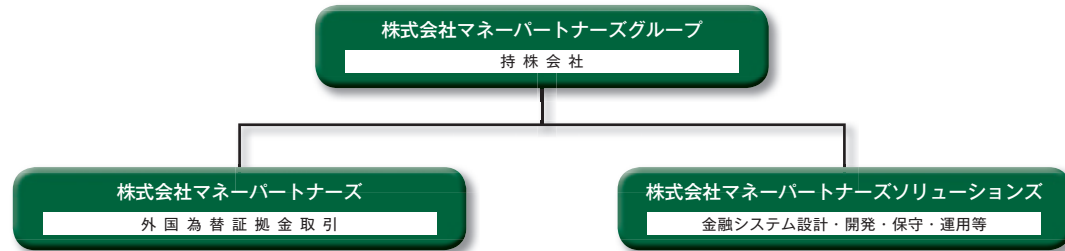
(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,787	4,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△177
現金及び現金同等物の増減額	2,682	3,727
現金及び現金同等物の期首残高	7,010	3,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,692	6,835

● 配当について

当社は利益還元に関し、株主の皆様のご期待とご支援に一層応えてまいりたいとの考えから、継続的かつ適正な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。具体的には、年間の配当性向の目処を連結当期純利益の30%とし、中間配当および期末配当の年2回実施することとしています。平成22年3月期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり700円(配当金の総額220百万円)とさせていただきます。

当社グループは、資本の効率化と経営自由度の向上を目的に、持株会社体制を採用しており、平成21年9月30日現在、当社及び連結子会社2社で構成されております。



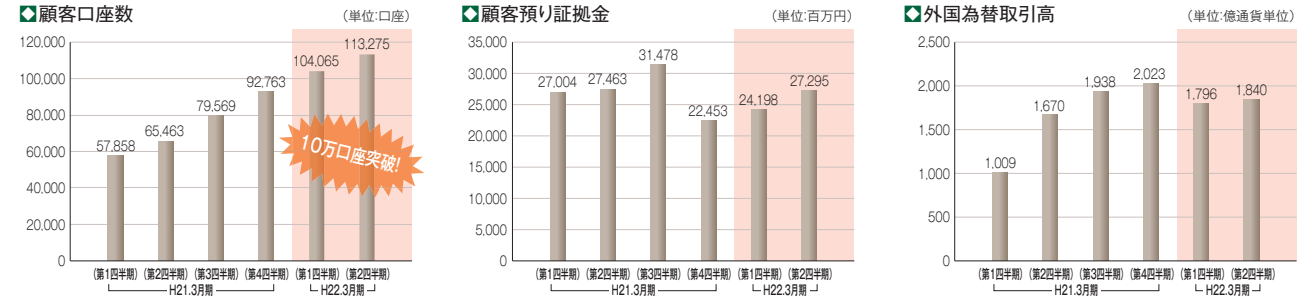
### ■株式会社マネーパートナーズグループ

株式会社マネーパートナーズグループは、持株会社としてグループ全体の株式を保有することにより、当社グループ全体の経営戦略、経営管理機能を担っています。

### ■株式会社マネーパートナーズ

株式会社マネーパートナーズは、FX事業を中心として営む金融商品取引業者です。同社は一般顧客向けのFX事業に加え、金融商品取引業者向けに外国為替取引システムのホワイトラベル提供等を行っています。また、平成21年7月からは、大阪証券取引所により開設された取引所外国為替証拠金取引市場（大証FX）にマーケットメイカーとして参加しています。

顧客基盤は平成21年6月に顧客口座数10万口座を突破する等、堅調に拡大しました。



(注) 顧客口座数、顧客預り証拠金・・・年度末、及び各四半期末時点の口座数、預り証拠金残高  
外国為替取引高・・・各四半期末の3ヶ月間の取引高

### ■株式会社マネーパートナーズソリューションズ

株式会社マネーパートナーズソリューションズは、FXに関するコンピュータシステムの設計・開発を通じ、複雑で多岐にわたるシステム構築の実績とノウハウを有しています。なお、平成21年10月2日、同社は情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) に関する国際規格 (ISO27001) の認証を取得しました。



【IS 553634】【ISO 27001】

### ■会社概要

商号 株式会社マネーパートナーズグループ  
 URL http://www.moneypartners-group.co.jp/  
 本社所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号  
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全  
 設立 平成17年6月10日  
 資本金 1,777百万円  
 従業員数 15名 (連結：91名)  
 関係会社 株式会社マネーパートナーズ  
 株式会社マネーパートナーズソリューションズ

### ■役員

代表取締役社長 奥山 泰全  
 取締役会長 伊藤 博幸  
 専務取締役 福島 秀治  
 常務取締役 佐藤 直広  
 取締役 平松 義史  
 取締役 白水 克紀  
 取締役 中西 典彦  
 社外取締役 柳田 友一郎  
 常勤監査役 山本 壮兵衛  
 監査役 (非常勤) 鈴木 隆  
 監査役 (非常勤) 澤 昭人

### ■株式の状況

発行可能株式総数 1,080,000株  
 発行済株式の総数 320,700株  
 株主数 7,535名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
東短ホールディングス株式会社	37,500株	11.69%
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社(※)	32,820株	10.23%
エフエスピーアドバイザーズグループマシントレーディング	27,000株	8.42%
野村信託銀行株式会社(投信口)	20,164株	6.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,688株	3.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,432株	2.94%
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	8,679株	2.71%
北辰不動産株式会社	6,270株	1.96%
大阪証券金融株式会社(業務口)	5,989株	1.87%
株式会社SBI証券	5,320株	1.66%
大株主上位10名の合計	164,862株	51.41%

(注) 上記のほか、自己株式が5,623株あります。  
 (※) 現 楽天証券株式会社

### ■所有者別株式数分布状況

